

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

保険者名 諏訪広域連合

1	タイトル	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進
2 現状と課題		
<p>(1) 介護予防に資する地域ケア個別会議の運営</p> <p>個別事例の検討は不定期開催となっているが、個別ケース会議を通じて多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築につなげるため、実効性のあるものにする必要がある。</p>		
<p>(2) 住民運営の通いの場に関する取組</p> <p>住民主体による支援について、地域で行われている活動状況を把握し、担い手を増やし通いの場の創設の促進を図る必要がある。</p>		
<p>(3) 在宅生活支援サービスの充実にに関する取組</p> <p>生活支援サービスのニーズ把握に努めながら、構成市町村で実施している生活支援事業との組み合わせによる事業実施を検討する必要がある。</p>		
3 第7期における具体的な取組		
<p>(1) 介護予防に資する地域ケア個別会議の運営</p> <p>地域包括支援センター等において、多職種協働による個別ケースの課題解決に向けた会議を開催する。 個別ケースの検討を積み重ねて地域課題を抽出するとともに、地域課題の解決に向けた施策検討を行う。</p>		
<p>(2) 住民運営の通いの場に関する取組</p> <p>介護予防普及啓発事業など介護予防活動参加者の主体的なグループ活動等を支援し、担い手としての参加を図る。</p>		
<p>(3) 在宅生活支援サービスの充実にに関する取組</p> <p>生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を推進し、高齢者の生活支援ニーズの把握に努め、効果的な支援サービスの提供体制の構築を図る。</p>		
4 目標（事業内容、指標等）		
<p>(1) 介護予防に資する地域ケア個別会議の運営</p> <p>個別会議（回） R1：36 全体（市町村）会議（回） R1：47</p>		
<p>(2) 住民運営による通いの場の推進</p> <p>多様なサービス 利用者数（人） R1訪問型サービス：190 R1通所型サービス：894</p>		
<p>(3) 在宅生活支援サービスの充実にに関する取組</p> <p>生活支援コーディネーター 配置人数（人） R1：13 協議体 開催回数（回） R1：73</p>		
5 目標の評価方法		
<p>(1) 介護予防に資する地域ケア個別会議の運営</p> <p>● 時点 <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 地域支援事業実績のなかで活動実績を計上。 具体的な事業内容を諏訪広域構成市町村間で情報共有、運営協議会等で協議。</p>		
<p>(2) 住民運営の通いの場に関する取組</p> <p>● 時点 <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 地域支援事業実績のなかで活動実績を計上。 具体的な事業内容を諏訪広域構成市町村間で情報共有、運営協議会等で協議。</p>		
<p>(3) 在宅生活支援サービスの充実にに関する取組</p> <p>● 時点 <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 地域支援事業実績のなかで活動実績を計上。 具体的な事業内容を諏訪広域構成市町村間で情報共有、運営協議会等で協議。</p>		

取組と目標に対する自己評価シート

保険者名 諏訪広域連合

1 年度	令和元年度
------	-------

(実績評価)

2 実施内容	
(1) 介護予防に資する地域ケア個別会議の運営	
<ul style="list-style-type: none"> ・ R1年度から開催。3回・5事例実施。実施後、事例提供者に情報収集やアセスメント状況、支援内容を確認。出席者：リハビリ専門職（PT、OT、ST）、歯科衛生士、栄養士、主任CM、包括保健師、サービス提供事業者、事例提供者（CM） ・ 地域個別ケア会議を開催し、効果的なケアマネジメント支援を行うための事例検討を行った。あわせて、厚生労働省が定める訪問介護の生活援助中心型サービスが規定回数を上回る場合の届出に対するケアプランの検証についても本会議において実施した。 ・ 地域ケア個別会議の中から、各ケースの根底にある地域的な課題の抽出を行い、新たな予防事業の場の創設などについての協議に繋げている。 ・ 1回目：8050問題、2回目：介護保険以外のサービスや地域の見守り体制、3回目：弱者・障害者・高齢者の災害時支援をテーマにする。地域資源として、見守りや住民支援を高齢者が担う役割についての話題は出ている。一般介護予防事業・総合事業参加者の個別会議実施はしていない 	
(2) 住民主体の通いの場の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民グループ支援事業：H30年度末 32団体58事業→R1年度末 35団体64事業 ・ 通いの場：H30年度末①78カ所②週1回実施 4団体、→R1年度末①変化なし②8団体 ・ 地域のお宝さがし（住民主体の活動）を実施し、地域の状況を把握できた。 ・ 各地区のサロンを中心に、住民主体の通いの場の創設を推進するとともに、地域の活動の普及・促進のための支援を行っている。 ・ 1自治会で健康教室コンディショニング&ピラティス実施。1地区は参加者の高齢化もあり住民主体の実施移行が困難で予防教室のまま開催中。令和2年度音楽を通じた自主グループ立上げ支援予定。 	
(3) 在宅生活支援サービスの充実に関する取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用車の運転免許返納後、公共交通機関（バス）の利用につなげるため、バスの無料乗車体験を支援。2カ月間実施し、50名程度の高齢者がバスを利用。「今後も継続して利用してみたい。」との声が聴かれた。 ・ 地域ケア会議等における議論の中から、現在行われている配食・見守り、権利擁護などの生活支援についての評価を行うとともに、新たな支援体制の整備を進めている。 ・ 住民が助け合い協力会員として登録する有償ボランティア（ねこの手サービス）の育成、新たなボランティアを発掘するための活動・元氣塾の開催に包括も協力している。交通弱者問題対応のための対策を住民有志と検討した。 	
3 自己評価結果	
(1) 介護予防に資する地域ケア個別会議の運営	
<p>○評価【B】</p> <p>○理由(根拠となる指標、アンケート結果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽度者の自立支援やQOL向上を目的とし、多職種で検討。リハビリ専門職をはじめとする多職種の想いと包括の考え方には相違があり、自立支援の意識統一が課題。また、軽度者が地域で活動できる通いの場の確保も課題。実施後、事例提供者の情報収集やアセスメントの視点に変化が見られた。 ・ 個別事例の検討を行い、他職種協働によるケアマネジメント支援を行うことでそれ以降の効果的な支援を講じることができた。また、生活援助中心型サービスが規定を上回る場合について、妥当性を判断しつつも、代替案の提案を届出事業者に行うことができた。 ・ 地域ケア会議＝困難事例の解決という認識が払拭されず、地域のネットワーク構築に向けた検討や包括からの地域課題の提言までには至っていない。 ・ 個別会議における課題解決の方向性の中から、介護予防における新たな拠点の創設が決定した。 ・ ケア会議の中で介護予防の1つとして「高齢者の生きがい作り・社会参加・住民生活担い手の役割」を持つ事を検討、事業所連絡会でもボランティアの活用や組織作りについて考えているが、施策として具体的な形にはなっていない。「介護予防に資する」もの限定では実施していない。 	
(2) 住民主体の通いの場の推進	
<p>○評価【B】</p> <p>○理由(根拠となる指標、アンケート結果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通いの場で専門的プログラムを実施するため、講師活用は年々増加している。この2年通いの場の数に変化はないが、週1回の活動の場は増加。しかし、週1回の活動は代表者の負担となる。 ・ 普及活動の推進により、各地区のサロンについては、行政区単位で25地区の設置から、28地区の設置に増加し、通いの場の設置への理解と充実が図られた。 ・ 1地区は住民で活動できるよう必要時間わり進めているが、新たな参加者にも趣旨を理解し参加してもらうには都度確認が必要。参加者アンケートでは継続希望多いが、人数増加し取りまとめ・役員負担増なども問題になっている。1地区は住民主体移行が困難な状況。 	

<p>(3) 在宅生活支援サービスの充実にに関する取組</p> <p>○評価【B】</p> <p>○理由(根拠となる指標、アンケート結果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内他課と連携し、公共交通機関の利用促進、外出することでのフレイル予防に資する取組となった。 ・高齢者宅の雪かき・配食・買い物などを支援する、ポイント制のボランティア制度の創設により、在宅における生活支援の充実が図られた。 ・有償ボランティア活動について、住民と一緒に検討するようにしている。足問題の解決策の1つとして住民有志勉強会をしたり「ねこの足」の名の活動をR2年度スタート予定。
<p>4 県の支援に対する評価、求める支援</p>
<p>(1) 介護予防に資する地域ケア会議の運営(地域ケア会議サポート事業等)</p> <p>○評価【B】</p> <p>○理由・求める支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内には協力してくれる専門職者が多数いる。今後必要があればサポート事業を活用してみたい。ファシリテーション研修は勉強になった。介護予防に資する地域ケア会議の運営について、他市の状況を把握したい。 ・ファシリテーション研修や介護予防に資するケアマネジメント推進のための研修を開催いただき、地域包括支援センター職員が受講し、資質向上を図ることができた。 ・可能であれば、先進的な取組みを行っている市町村の地域ケア会議を県主導で傍聴できる機会を設けていただき、具体的な地域ケア会議の運営方法について学べるような研修の機会を設けていただきたい。 ・県の支援を活用し、地域ケア会議の運営に資する研修に参加できた。 ・介護予防に資する内容での個別会議を実施している市町村があるのか、また検討必要なケースが出た時に開催が定期的にケースを挙げ実施しているのかは知りたい。
<p>(2) 住民主体の通いの場の推進</p> <p>○評価【B】</p> <p>○理由・求める支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町村の取組(通いの場の構築、運営の充実、参加者の情報収集等)の情報。 ・各地域の事業の推進状況等の情報提供 ・「住民主体通いの場推進研修」に社協職員と参加することで「伴走支援」の関わり等村全体で考えるきっかけになったため、今後も先進地等情報は欲しい。
<p>(3) 在宅生活支援サービスの充実にに関する取組</p> <p>○評価【B】</p> <p>○理由・求める支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町村の高齢者の移動手段(住民主体)に関する取組の情報。 ・サービスの拡充に係る法規制への対応や運用に係る技術的支援 ・各市町村の取組み状況、先進地の活動の様子などは知りたい。
<p>5 課題と対応策</p>
<p>(1) 介護予防に資する地域ケア会議の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の自立支援を目的としたサービスを提供するため、多職種の意識統一を図る。リハビリ専門職からサービス提供者への研修会ができるよう、リハビリ専門職に協力を依頼。 ・個別事例の検討を通じた他職種協働によるケアマネジメント支援は徐々に進んでいるが、地域のネットワーク構築については進展が望めなかった。地域全体の課題確認を行うための手法を学び体制構築を図っていくことが課題となっている。 ・個別会議の結果が介護予防へ繋がるよう、地域ケア会議において個々のケースを振り返りながら、結果や効果の検証を行っていく。 ・ケア会議では、リハビリ職員の参加もあり「自立支援の立場から」の検討ができていると思われる。高齢者が「担い手として」活動ができるよう住民にアプローチしたりボランティア育成の面でも村内介護事業所と協力して進めていきたい。
<p>(2) 住民主体の通いの場の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな通いの場の立ち上げ、週1回活動できるよう運営の充実を図るため、リーダー育成。また、参加者の情報収集をする。 ・通いの場の更なる普及については、地域の方々への設置による地域福祉の向上に対する理解を進めながら、推進の働きかけを行う。 ・地区により活動の考え方が様々でなかなか活動が進まない現状あり、住民への活動普及啓発は引き続き必要。現在活動中の地区ではモチベーションが落ちないよう活動支援を継続したい。
<p>(3) 在宅生活支援サービスの充実にに関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業の協議体より、R1年度の事業内容の継続の提言があり、事業継続となった。また、住民同士の支え合いで外出ができるよう、車両保険(傷害保険)の補助を予算化。 ・ボランティア活動の普及・促進については、新たに創設された制度について、広報等を活用し町民への周知を図る。 ・有償ボランティアの活動・足問題対策の活動が進むよう、社協や関連事業所とも情報共有・相談をしていく。住民活動については新たな活動者が増えるよう引き続き普及啓発は必要。